

DCと資産形成シリーズ【連載】

今回のポイント 第一回『DC制度拡充の背景と期待』

日本では現在、国を挙げて個人の自助努力による資産形成を推進する動きが加速しています。2017年1月からはDC制度が大幅に拡充されることになりました。具体的には、加入対象者の拡大や企業年金間の資産移換（ポータビリティ）の拡充、中小企業での利便性向上、運用成果の向上に向けた措置等です。DCとは、将来のための資金を自分で管理する資産形成の仕組みです。自分で積立金額を決めて、定期的に資金を積み立てていき、積み立てた資産は原則60歳以降に受け取ることができます。資金の積立時、管理時、受取時の3時点で税優遇を受けることができます。DCは国民の資産形成の中核を担う制度に発展する余地が大きいと期待されています。

DC制度誕生の背景

DC制度が導入された背景には、少子高齢化の進展や市場環境の悪化による年金資産の積立不足などの影響により、公的年金等だけでは老後の生活資金をまかない切れないといった個人を取り巻く環境の変化があります。

◆1 公的年金・企業年金の縮小

現行の国民年金は主に、現役世代が支払った保険料を年金給付に充てる「世代と世代の支え合い」（賦課方式）にて運営されているため、少子高齢化の進展で年金財政は年々苦しくなることが見込まれています。また、公的年金を補完すべき企業年金も、景気停滞と企業業績の伸び悩み、退職給付新会計基準における積立不足の費用計上などの影響で企業の負担が増えているため縮小傾向にあります。

◆2 雇用・ライフスタイルの多様化

社員の非正規雇用という働き方が増えています。2015年の労働力調査（総務省統計局）によると、雇用者総数に占める非正規雇用者の割合は全体の37.4%と、6年連続で増加し、1990年の20.2%から25年余りで2倍近くに増加しています。一方で企業年金は正社員だけを加入対象とするものが多く、労働人口の非正規雇用者の割合が増加する中、既存の年金制度に加入できない労働者が増えています。

◆3 貯蓄なし世帯の増加

2015年11月に金融広報中央委員会が公表した2人以上の世帯を対象とした「家計の金融行動に関する世論調査」によると、金融資産を保有していない世帯が全体の約3割に上ることが分かりました。世帯年齢別では30～50代にかけて、所得階層別では無収入～年収300万円の世帯にかけてこの傾向が高く見られることから、経済環境の悪化や雇用情勢の変化を受けて現役世代の貧困化が進んでいると推測することができます。（次頁に続く）

ここも
チェック!

2016年 12月13日 積立NISAが創設される見込みとなりました。
2016年 12月16日 『iDeCo（イデコ）』のWEBコンテンツを拡充

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

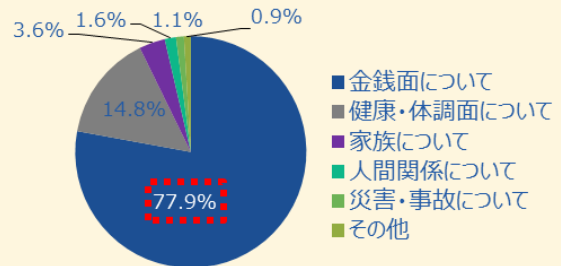
老後不安が高まるも準備は進んでいない

実際に老後資金に関する意識調査を実施したところ、対象の20代から50代の全ての現役世代が老後の生活資金に不安を抱えているものの、預金以外に具体的な準備は進んでいない現状がわかりました。同調査から明らかになった主な点は以下の通りです。

◆1 男女問わず全世代が老後を不安視している

20代から50代までの男女に老後の生活に不安があるか聞いたところ、全体の約8割が「不安を感じる」と回答。不安を覚える理由は「金銭的理由」が約8割と圧倒的に多く、内訳は1位が「老後資金の貯蓄」、2位が「年金の支給額」、3位が「現在の収入への不安」で、若年層でも老後資金への不安を抱えていることがわかりました。

Q. 老後の生活について最も不安を感じるものを教えてください。(単数回答, 退職後の老後の生活に不安がある人n=633)



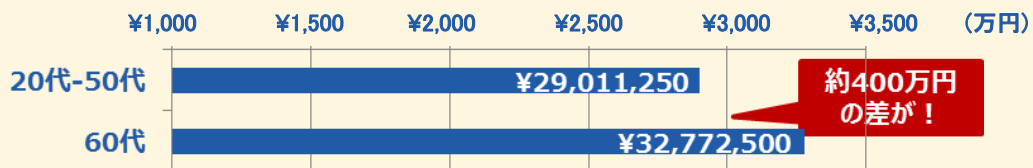
◆2 老後の準備、50代でも半数以下

同じく、20代から50代までの全員に老後生活に向けて金銭面で準備をしているか聞いたところ、「準備をしている」人は全体の約3割にとどまり、退職年齢目前の50代でも「準備をしている」と答えた人は約4割と、半数以下でした。

◆3 老後に必要な額、3300万円

実際に退職した60代に老後の生活に必要なと考える金額を聞いたところ平均は約3300万円でした。一方、現役世代に60歳で退職した場合、その後の生活資金として公的年金・退職金以外に自分で用意すべきと考えている資産額を聞いたところ、回答者の平均は約2900万円で、実際に退職した60代の意識と約400万円の差がありました。

Q. 仮に60歳で退職となる場合、その後の生活資金として公的年金・退職金以外に自分で用意するべきだと思う金額を教えてください。(単数回答 母集団=1,200)



【調査対象】全国の20代-50代男女各100名 合計800名 全国の退職金を受け取った60代男女各200名 合計400名
 【調査方法】インターネット調査 (調査会社のモニター活用) 【調査期間】2016年3月11日~3月13日

早くから資産形成を始める必要性

上記の意識調査から現役世代が考える以上に退職後に必要と見込まれる生活資金が多いということがわかりました。その差を補い、ゆとりある退職後を送るには、早期の計画と資産形成が不可欠と言えます。DC制度は過去数回にわたり利便性を高めるための改正が実施されており、2017年1月から全国民が制度対象となったことで、今後は国民の資産形成の中核を担う制度に発展することが期待されます。まずは、DCでご自身の資産形成をスタートさせてはいかがでしょうか (深谷)

ここも
チェック!

2016年 12月13日 積立NISAが創設される見込みとなりました。
 2016年 12月16日 『iDeCo (イデコ)』のWEBコンテンツを拡充